

# 東日本大震災と福島第1原発事故に被災した いわき市の現実 (混乱の中での歯科医療活動の記録)

中里 迪彦

福島県いわき市歯科医師会

## 1. 東日本大震災と原発事故の体験と 歯科保健活動の記録

2011年3月11日午後2時46分、後に東日本大震災と命名されたマグニチュード9の大地震により福島県いわき市も震度6強の揺れを見まわされた。地震後、直ちに停電、断水、断ガスの状態となった。さらに固定電話、携帯電話、インターネット等すべての通信連絡網は遮断され、家族、親族、会員の安否や被災状況を把握することは全く不可能な状態に追い込まれた。強烈な地震の揺れにより多くの家屋が倒壊し、さらに市内の一部では火災が発生した。また液状化現象で傾く家が多数生じた。

午後2時49分に60kmの海岸線を持つ市内沿岸部集落に「大津波警報」が発令され、安全な場所に即刻避難するよう指示が出された。その後午後3時42分頃より夜の8時過ぎまで10数回にわたり、実質高さ15メートル近い津波が押し寄せ、沿岸部集落の多くの家屋が破壊され、流出し、300人を超す住民の方達が津波と瓦礫に巻き込まれて犠牲になった。JR常磐線、磐越東線は津波や土砂崩れにより全線不通となり、常磐高速自動車道、磐越自動車道、国道6号も津波や地震により、道路の断裂や、落石、更に崖崩れなどにより不通となり避難するにも大混乱を生じた。

翌12日に、福島第1原発の1, 2, 4号機が津波により全電源が破壊され、原子炉の炉心冷却機能が喪失した(図1, 2)。これに伴い政府は緊急事態宣言を発令した。午後3時36分、原発1号機で爆発が発生し、原子炉建屋が吹き飛び、作業員4人が負傷。大量の放射性物質が

放出され空中に飛散した。第1原発、第2原発周辺部3町村からは住民約3万人が避難を開始した。12日夜から地元の新聞社を除く、大手新聞、TV等報道関係者の全てがいわき市から避難したため、いわき市内の被災状況は全く報道されなくなった。

表1に、震災発生後の急性期から亜急性期といわれる期間(2日後の3月13日から救急歯科診療所が閉鎖される4月3日まで)の原発事故の状況と、歯科保健医療活動を時系列的に平行して記載する。



図1：福島第一原発といわき市の位置



図2：福島第一原発をおそった津波(3月11日)  
東京電力HPより転載

表1. 災害急性期の原発事故の影響と歯科保健医療活動の経過

日 時	原発事故の状況	歯科保健医療活動
3月13日	午後1時12分毎時1557.5マイクロシーベルトの放射線拭が計測され、放射性物質の拡散と放射能汚染地域が拡大する。	原英一いわき市歯科医師会長(当時)らが、断水で診療不可能な状況下での緊急歯科医療対について市と話し合いを行う。 病院が集中している内郷地区のみ緊急に上水道を復旧させると情報により、いわき市歯科医師会は15日朝9時より同地区にある「いわき市総合保健福祉センター」で救急歯科診療を開始することを決定。
3月14日	午前11時1分、原発3号機の建屋が爆発。放射能汚染を恐れた市民の多くがパニック状態に陥り避難を開始。 それに伴い、いわき市内に避難所数102か所(小、中、高校体育館、公民館、お寺等)が急速開設された。後日、避難者数15,445人と確認された。	いわき市歯科医師会員との連絡が電話網の破綻により困難を極める。 歯科衛生士会いわき支部長山森さんと連絡が取れ、歯科衛生士会有志の協力を獲得。翌朝から救急歯科診療を開始することに。
3月15日	午前4時、いわき市で通常の470倍を超える放射線量を観測。 午前6時頃、原発4号機が爆発し、原子炉建屋の屋根が吹き飛び火災が発生。	午前9時、水道の復旧した保健福祉センターで救急歯科診療を開始。 初日の受診者13人、協力歯科医師4人、協力歯科衛生士3人。
3月16日	午前5時過ぎ、第1原発4号機が再度爆発、3号機からも白煙が上がる。(図3)。アメリカ国防総省が第1原発から半径90km以内への米兵の立ち入りを原則禁止。アメリカ大使館職員家族の600人の日本国外避難を勧告。 福島市で通常の500倍の放射能を測定。高濃度の放射能漏れが拡大する。	いわき中央警察署より津波で犠牲になられた御遺体の「身許確認」の協力要請あり。会長といわき市歯科医師会警察歯科医師会の小野塚会員を中心に1班2名で6班を編成して協力することに。 救急歯科診療所の受診者19人、協力歯科医師6人、歯科衛生士2人。
3月17日	アメリカ駐日大使が、福島第1原発の半径80km圏内に住むアメリカ人に避難勧告。	中央警察署の災害対策本部で身元確認の手順や備品等を検討。同時にガソリン不足の中での協力会員の移送方法を検討。一部会員は警察車両が遺体安置所まで送迎されることとなった。 救急歯科診療所の受診者18人、協力歯科医師5人、歯科衛生士3人。
3月18日	国の原子力安全保安院が原発1～3号機について、国際原子力事象評価尺度(INES)は8段階のうち5(米、スリーマイル島原発事故と同等)と公表。	いわき市内にある市民プールの管理棟に設置された遺体安置所で身元確認作業。デンタルチャート作成御遺体29人、協力歯科医師12人。 救急歯科診療所の受診者20人、協力歯科医3人、歯科衛生士3人。

3月19日	18日正午までにマグニチュード5.0以上の余震が262回あり地震観測史上最多と新聞紙上で報道。	日本大学歯学部、麻酔学教室、三崎先生が歯科医師会に訪問。大量の医薬品、食料等の支援物資を直接提供。 救急歯科診療所の受診者25人、協力歯科医師7人、歯科衛生士4人。
3月20日	磐越自動車道が開通、高速バス「郡山～いわき間」が運行開始。 いわき市民と原発周囲地域からの避難者が放射能汚染を恐れて他県等のより遠方へ避難継続。	いわき市歯科医師会員の津波犠牲者の報告が届く。 救急歯科診療所の受診者12人、協力歯科医師3人、歯科衛生士4人。
3月21日	福島県外への避難者2万人を超える。原子力保安院は「第1原発周辺部の津波の高さ」は14メートル以上と公表。 原発事故による放射能汚染の風評が拡大し、いわき市に物資が届きにくい状況に。	救急歯科診療所の受診者17人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人。
3月22日	原発事故による瓦礫撤去のため陸上自衛隊の戦車2両が到着、作業開始。 福島県から他県に避難した人達を宿泊施設が拒否する事例が多発。厚生労働省が「旅館営業法違反」として是正指導すると発表。	救急歯科診療所の受診者16人、協力歯科医師2人、歯科衛生士4人。
3月23日	放射能汚染を恐れた他県の水道工事業者の協力が得られないため、いわき市の水道の復旧が遅れ。 ガソリン、食料、燃料の不足が深刻化。某避難所では、昨日の食事は1人おにぎり1個、水はボトル1本だったという。	いわき中央警察署より再度御遺体の身許確認の協力要請。 東京医科歯科大学顎顔面外科学講座、中久木先生が市内四倉町に開設された「包括支援センター」に来訪。医薬品等の支援物資の提供、避難者に対する口腔ケア等の保健指導を受ける。 救急歯科診療所の受診者21人、協力歯科医師4人、歯科衛生士3人。
3月24日	文部科学省が飯館村で採取された雑草1kgあたり254万ベクレルの放射性ヨウ素と265万ベクレルの放射性セシウムが検出されたと公表。 第1原発3号機のタービン建屋で作業中の3人が放射性物質に被曝「ベータ熱線症」の疑いと診断される。	午後、遺体安置所にて身許確認。デンタルチャート作成御遺体12人、協力歯科医師6人。 東京歯科大学同窓会より平井基之、知佐子先生が支援に来訪。 救急歯科診療所の受診者29人、協力歯科医師2人、歯科衛生士4人。

3月25日	<p>原発1～3号機のタービン建屋地下の放射性物質の濃度が通常の1万倍を示す。</p> <p>INESはチェルノブイリ原発と同じ7に相当と修正され、放射能汚染地域はさらに拡大するものと予測。</p> <p>いわき市の上水道の復旧率は約50%で今尚6万5千戸が断水中。</p>	<p>早朝、日本歯科医師会より大籠の支援物資が届く。</p> <p>救急歯科診療所の受診者26人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人。</p>
3月26日	<p>原子力安全保安院が第1原発の放水口付近で採取した海水からヨウ素131が通常の1250倍の濃度を検出したと報告。</p>	<p>救急歯科診療所の受診者25人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人</p>
3月27日	<p>放射能汚染の風評が拡大。避難先でいわきナンバーの車の駐車を断られる、出て行くと車体に落害きされる、アパートの入居を断られるなどの情報が伝えられる。</p>	<p>救急歯科診療所の受診者18人、協力歯科医師3人、歯科衛生士2人</p>
3月28日	<p>原発事故に対する誤報が頻発し、連日の誤報訂正により、政府発表や報道の信頼性が疑われる。原子力安全保安院は第1原発に関して、3時間以内の炉心溶融を予測していたとの報道があり、正確な情報開示をすべきと声上がる。</p>	<p>東京医科歯科大学歯学部長、田上先生から電話でお見舞いと、医療支援の申し出あり。しかし受け入れ態勢が取れないため残念ながらこれを断る。</p> <p>救急歯科診療所の受診者13人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人。</p>
3月29日	<p>第1原発建屋外で高濃度の放射線を含む水があり、半減期は2万4000年のプルトニウムが検出される。</p>	<p>海上保安庁の巡視船が海上で3人の御遺体を收容。歯科医師会員が身元確認を行う。</p> <p>救急歯科診療所の受診者9人、協力歯科医師3人、歯科衛生士2人。</p>
3月30日	<p>原発1号機の放水口付近の海水のヨウ素の量は法定濃度限度の155倍を示す。</p>	<p>市内に居住する100歳の男性宅に中里が救急歯科訪問診療実施。</p> <p>救急歯科診療所の受診者9人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人。</p>
3月31日	<p>政府は原発20km圏内の立入り禁止、一時局宅には罰則規定を検討。</p> <p>国際原子力機関IAEAは飯館村で検出した放射性物質はヨウ素131で測定値は約2000万ベクレルと報告。</p>	<p>午後3時40分、在宅療養中の高齢者の妻から、夫が転倒し前歯が5本抜けて出血、顔面が変形したとの救急歯科訪問診療の依頼あり。中里らが直ちに対応。</p> <p>日本歯科医師会から支援物資第2便が到着。</p> <p>救急歯科診療所の受診者13人、協力歯科医師3人、歯科衛生士3人。</p>

4月1日	<p>原発1号機の地下水から基準値の1万倍の放射性物質が検出された。</p> <p>国際原子力機関は飯館村村民の避難を示唆したが、政府の統括原子力保安検査官は原時点での飯館村村民が避難すべきと判断する材料はないと否定。</p>	<p>いわき市医師会は現時点で全体の7割にあたる191の病院、診療所が診療を開始したと報告。</p> <p>いわき市歯科医師会会員も水道が復旧し、診療機器が稼働できることから順次診療を再開し始める。</p> <p>救急歯科診療所の受診者3人、協力歯科医師1人、歯科衛生士1人、歯科助手2人。</p>
4月2日	<p>原発1号機の放水口付近の海水のヨウ素の量は法定濃度限度の155倍を示す。</p>	<p>8日に富山県からJMAT医療支援チームが来る予定。その際地元の歯科医師の協力をと要請あり。</p> <p>東京医科歯科大学の中久木先生が四倉の避難所に再度来訪。</p> <p>救急歯科診療所の受診者9人、協力歯科医師2人、歯科衛生士3人、歯科助手1人。</p>
4月3日	<p>4月1日に自衛隊と米軍が2万5千人の隊員と、艦艇65隻、航空機約100機を動員して津波で犠牲になられた御遺体を捜索したと発表。</p>	<p>中久木先生による避難者への口腔ケア指導。原会長、中里らが市内三か所の避難所(小、中学校体育館)に支援物資を届ける。救急歯科診療所を閉鎖。</p>



図3：福島第1原発3号機（3月21日）  
東京電力HPより転載

救急歯科診療所開設からその役目を終えるまでの20日間で同診療所の受診者は男性174人、女性150人の計324人にのぼった。受診者の年齢と疾患の分布を図4、5に示す。

その後、通常の災害では慢性期とよばれる時期になっても原発事故を伴う本震災では住民にとって数々の問題が発生した。表2に4月4日以降の主な原発事故関連の出来事と保健医療関連の出来事の概要をまとめた。

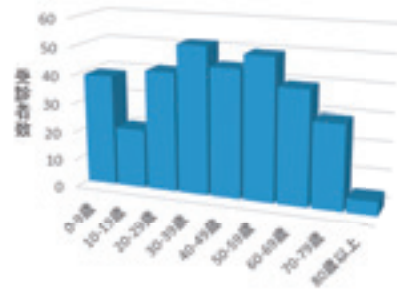


図4：救急歯科診療所受診者の年齢分布

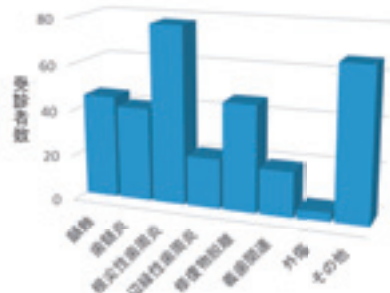


図5：救急歯科診療所受診者の疾患分布

表2. 救急 歯科診療所閉鎖後の主な出来事

原発事故関連	保健医療関連
<p>4月5, 6日 いわき市に隣接する北茨城市の海で採った「コウナゴ」から高濃度のヨウ素が検出。 政府は原発から20km圏内を当面は罰則を伴う「立ち入り禁止の警戒区域」に指定。</p>	<p>4月4日 看護師、保健師の福島県への派遣が岩手県、宮城県に比して極端に少ないため、福島県は国に増派を要請。しかし原発事故による放射能汚染を恐れて応募者が極端に少ないとのこと。</p>
<p>4月12日 日本政府も福島原発事故はINESの「尺度7」に相当し、1986年のチェルノブイリ原発事故と同じレベルで深刻な事態であると表明。</p>	<p>4月7日 いわき市内の水道に復旧率はほぼ90%と報道され、歯科医師会の会員の多くが避難先から戻り、診療を再開したものと推定される。</p>
<p>4月16日 東京電力は原発2号機取水口前の海水から法令限度の6,500倍にあたる放射性物質のヨウ素131を検出、文科省も1リットル当たり161ベクレルのヨウ素と186ベクレルの放射性セシウムを検出したと発表。</p>	<p>4月8日 いわき市医師会館に富山県から日本医師会派遣の医療支援JMATチームが到着。翌9日、JMATチームにいわき市歯科医師会員が加わり避難所の巡回診療を開始。巡回診療後は、スタッフ全員が放射線被曝量のスクリーニング検査を受ける。</p>
<p>4月18日 他県に避難した小学生が「放射能が伝染するから傍によるな」といじめられる。 原子力保安院と東電がロボットで原発建屋内の放射線拭きを計測したところ、1号機建屋内の線量は毎時10～49ミリシーベルト、3号機では毎時23～57ミリシーベルトと高く、斑目原子力安全委員長は「ギョッとする数値。そこに行って作業してくださいとは非常に申し上げ難い。」と表明。</p>	<p>4月12日 JMATの富山県チームは2日連続の震度6弱の地震により、安全確保のため帰還指示が出て急遽帰還。後続チームには歯科医師がいないためいわき市歯科医師会の医療支援活動も一時中断する。</p>
<p>4月19日 経済産業省原子力安全保安院は1・3号機で核燃料が溶融（メルトダウン）していたことを認め公表</p>	<p>4月23日 日本歯科医師会派遣の歯科医療支援チームが岐阜県から到着。翌日からいわき市歯科医師会会員とともに避難所の巡回診療を開始。</p>
<p>5月3日 政府は福島第1原発事故の放射性物質拡散状況を予測する「緊急時迅速放射能影響予測システム SPEED I」の資料を初めて公開。その情報は住民の避難に全く利用されておらず非難の声が上がる。</p>	<p>4月28日 日本歯科医師会からの支援物資第3便が届く。午後4時過ぎに日本歯科医師会派遣和歌山県歯科医師会の支援チームが到着。翌日から巡回診療に参加。</p>
	<p>5月3日 和歌山県チーム帰郷 上記期間中、御遺体の身元確認はほぼ毎日行われていた。</p>

## 2. 避難所を巡回して体験し、感じたこと

地震、津波、火災、液状化現象等、過酷な体験をした者の集まる避難所では、幼児は夜泣きし、時に「コワイヨー、助けて」などと悲鳴を上げる。子どもだけではない、大人でも自身が津波に巻き込まれた恐怖、子供や母親、夫、祖父母が目の前で津波に呑みこまれていく様を見た体験がフラッシュバックされ、急に涙を流したり、独り言を語り出したりする者がいた。強い余震が来た瞬間に、顔面が蒼白となり、身体が硬直した後ガタガタと震えだすパニック症候群の様相を呈した女性なども見てきた。その悲惨さは目の当たりにした者しか分からないかもしれない。

時間の経過に伴い避難所の多くが順次整理統合され、大きな避難所に集約されてくると、それまで住んでいた町村、年齢、家族構成など全く考慮されない状態で収容されるようになった。その結果、配偶者を亡くした高齢者や1人で避難して来た高齢者の中には、他の人とのコミュニケーションが上手く取れず孤立し、再訪する度に鬱状態が進んでいるような気配が感じられた。

4月末になると、一部の避難所では高さ1m余のダンボールで家族ごとに壁の様な囲いで仕切られた。その中に入ると隣の人の顔が全く見えず、会話も殆ど無くなり高齢者の孤独感は進行するようになった。プライバシー保護のために設けられた囲いだが、それにより孤独感や不安感さらには絶望感が煽られ、鬱状態や認知症の進行の原因となっているのではないかと考えられた。

壁によるプライバシーの保護も大切だが、顔が見える事、コミュニケーションが出来る環境は高齢者にとってはさらに重要なかもしれない。被災者を孤立させずにその心を癒し、どう立て直していけばよいのが今後の大きな課題として残されたと考える。

## 3. 被災地からの提案

東日本大震災と言う「天災」と原発事故と言う「人災」を体験し、混乱した状況の中で活動してきた経験から、今後の大災害に備えるべきと思うことを記載する。

- ① 避難所も2週間以上断水が続き、その間はボトルに入った水が1日に2～3本配給され、飲料として消費されていた。また水道が復旧しても避難所にある水道の蛇口の数はいまにも少なかったため、口腔や義歯の清掃は十分できず、さらに毎日支給される食事の内容も限られ栄養不足、免疫力の低下などにより、歯肉炎、歯周炎の急性発作、急性根尖性歯周炎、智歯周囲炎、さらに口内炎、口角炎などが多発した。今後、国や日本歯科医師会から、被災地の歯科医師に宛てての支援物資として抗生物質、鎮痛消炎剤、口腔粘膜治療剤、含嗽剤などを送る事が出来れば災害(超)急性期の歯科医療はより充実するのではないかと考える。
- ② 日本歯科医師会派遣歯科医療チームは歯科医師2人、歯科衛生士1人の3人体制で来てくれた。しかし可能ならば歯科技工士の協力を得て、歯科技工士も加えた4人体制を派遣の基本単位としてもらえると現場はより助かるものと考えている。ちなみに日本医師会のJMATチームは医師1人、歯科医師1人、看護師2人、薬剤師2人、事務職員3人の計9人のチーム編成で、それぞれ自分の職種で大活躍していた。
- ③ 避難所を巡る際に、プライバシー保護のため、自動車のトランクや後部座席に積み、簡単に組立て可能なパーティションがあればよいと感じた。
- ④ 御遺体の身許確認は床の上に安置されるより、折り畳み式のテーブルの上に御棺を置いて確認すべきだと考える。床の上に置かれた御棺に体を屈めて何体も診ることは、腰痛、ギックリ腰などを誘発する可能性があり、私自身5月5日以降、翌年の3月末までギックリ腰と坐

骨神経痛、左足の感覚麻痺に悩まされた経験があったので腰痛を防ぐために提言する。

- ⑤ 御遺体の身許確認をした際、義歯に名前があれば確認は容易であり、更に義歯に名前を入れておくことは、災害時に役立つばかりでなく超高齢者社会を迎えた今日、特別養護老人ホームや多くの福祉施設で介護を受けている認知症の方、介護に携わっている人達にとっても有益だと考えている。

#### 4. おわりに

以上「東日本大震災と言う天災と福島第1原発事故という人災」に被災した私自身が体験し、記録してきた事実を記載した。

地震、津波、断層発生、液状化現象などで発生した被害の多くは、国や地方行政と県民、市民の努力で時間をかければ復旧出来るものと信じているが、放射能という姿、形、色、匂い、触覚、聴覚など人間の五感では感知できない怪物による汚染が将来にわたり人体や環境に対してどの様な影響を及ぼしていくのかは今の所不明である。6年経過した現在、原発周辺地区やいわき市の空間放射線量はかなり低減しており、帰還困難区域以外は今年3月で避難解除され、6年前とは反対に帰還するよう指示されている。しかし、戻ると表明しているのは高齢者の一部のみで、乳幼児や児童生徒を持つ若い親の世代は子供達の放射能汚染を恐れて生まれ育った地域への帰還を拒否しているのが現状である。

原発事故発生直後から今日までにはその生活の過酷さから自殺した者が多くおり、その中には「原発さえなければ」、「家族バラバラの避難生活にはもう耐えられない」、「今度はお墓に避難します」などと書き残した人たちがいた。その様な人達を含め、震災と原発事故による災害関連死者数は福島県では3,957人にも達しているといわれている。またセシウム、ストロンチウム、プルトニウム、など半減期の長い物質の低線量長期被曝の人体に及ぼす影響は現段階では不透明であり、莫大な「負の遺産」を残された福島県民の環境、そして特に将来を担う後世

の子供達の健康と安全を確保すべき重大な義務と責任が国に課せられていると考えている。

2017年4月現在、福島第1原発の廃炉作業は原子炉内のメルトダウンした燃料棒の放射線量が高すぎ、ロボットによる線量測定も、測定器がすぐに故障して計測不能になる事態が続いており、果たして40年後までに確実に廃炉出来るか否かは不明な状態が続いている。

2011年3月11日の被災直後の混乱期に避難せず踏みとどまり、救急歯科診療所、御遺体の身許確認、さらに避難所での診療活動などに協力してきた、いわき市歯科医師会の会員有志、そしていわき歯科衛生士会の有志、さらに他県から医療支援に来てくれた日本医師会 JMAT チーム、日本歯科医師会、他県の歯科医師会、大学、教育機関、個人など多くの皆様の支援を受け、当時は何とか歯科医師としての義務と責任を果たすことが出来たと考える。しかし震災から6年の月日が経過し、残念ながら当時の記憶が日々薄らいでゆく現在、この経験を後世に伝え、残すことが今の私に課せられた義務だと考え、機会を与えて頂いた岩手医科大学歯学部の皆様のご厚意に感謝しつつ、当時を思い起こして書き記した。最後にご協力頂いた皆様に心より御礼申し上げるとともに、寺田寅彦の言葉を引用して稿を終えこととする。

「天災は忘れた頃にやってくる」寺田 寅彦

#### 5. 資料

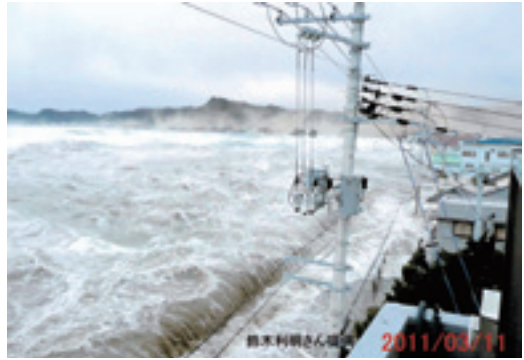
- 1) 倒壊したいわき市中心部の家屋

(2011年3月24日撮影)





## 2) 震災発生直後の引き波によって露出した海底と津波（写真提供 鈴木利明氏）



## 3) いわき市の被害の実態（2017年7月4日現在、いわき市調査）

区分	被害数	
人的被害	直接死	93人
	行方不明	7人
	災害関連死	136人
	合計	466人
住家被害	全壊	7,902棟
	大規模半壊	9,253棟
	半壊	33,146棟
	1部損壊	40,839棟
	合計	90,541棟
非住家被害	公共施設	120棟
文教施設	公立学校	205棟

区分	被害数
病院の損壊	27箇所
道路の損壊	2,576箇所
橋の損壊	28箇所
上水道の破断	3,499箇所
下水道の破断	1,317箇所
農業土木の損壊	316箇所
林道、治山の損壊	196箇所
社会福祉施設損壊	133箇所
消防施設の損壊	139箇所
（平成25年 2月1日現在）	

左：いわき市災害対策週報

右：いわき市・東日本大震災の証言と記録

## 4) 福島県及びいわき市の避難所・避難者数

年月日	福島県		いわき市	
	避難所数	避難者数	避難所数	避難者数
2011年				
3月12日			121	16,709
3月14日			98	15,377
3月25日	298	32,437	59	3,824
3月31日	269	28,659	56	3,439
4月10日	255	19,863	45	2,577
4月20日	275	12,306	44	2,700
5月1日	148	10,075	40	2,127
5月10日	134	8,085	38	1,514

3月15日以降、放射能汚染を恐れ県外へ避難した人が多く、他は県内の借り上げアパート、借り上げ住宅に移り、7月31日で避難所は閉鎖された。

（いわき市災害対策本部報道投げ込み資料及び福島県災害対策本部資料）

## 5) 福島県内の災害死亡者数（2017年7月3日現在）

死亡原因	死者数（人）	（％）
直接死	1,604	40.3
災害関連死	2,153	54.1
死亡届け	224	5.6
合計	3,981 人	100 %

東日本大震災・福島原発事故を含む

（福島県災害対策本部 平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況速報（第1701報））

## 6) 被災三県の災害関連自殺者数（2016年12月末現在）

福島民報2017年3月3日掲載記事を改変

年 度	福島県	宮城県	岩手県
2011年	10	22	17
2012年	13	3	8
2013年	23	10	4
2014年	15	4	3
2015年	19	1	3
2016年	7	8	6
合計	87人	48人	41人

## 7) 震災後の復旧状況

いわき市久之浜町地区



2011年4月



2016年3月

平 薄磯地区



2011年3月



2016年3月

### 参 考 資 料

1. 東日本大震災の証言と記録 2011年3月11日  
いわき市
2. 福島県消防防災航空隊の写真：陸上自衛隊第8普通科連隊の記録，いわき市教育委員会の記録写真
3. 福島民報 縮刷版，朝日新聞縮刷版，読売新聞，毎日新聞，産経新聞，サンデー毎日，週刊文春，雑誌・ニュートン
4. 世界一わかりやすい放射能の本当の話・宝島社
5. ホットスポット：ネットワークで作る放射能汚染地図・NHK／E T V特集取材班
6. 福島と原発：福島民報社編集局
7. 福島原発事故：福島原発事故独立検証委員会
8. 国会事故調報告書；東京電力福島原子力発電所事故調査委員会
9. 検証・福島原発事故 記者会見：日隈 一雄・木野龍逸
10. 4つの「原発事故調」を比較検討する：日本科学技術ジャーナリスト会議
11. 報道災害「原発編」：上杉 隆，烏賀野 弘道
12. 福島原発・カウントダウン・メルトダウン：船橋 洋一
13. プロメテウスの罠：朝日新聞特別報道部
14. 東京電力ホームページ <http://photo.tepco.co.jp/date/2011/201105-j/110519-01j.html>（福島第一原子力発電所 津波来襲状況），[http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/outline/2\\_7-j.html](http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/outline/2_7-j.html)（水素爆発後の3号機原子炉建屋）
15. いわき市災害対策本部週報
16. いわき市災害対策本部投げ込み資料
17. 福島県災害対策本部資料
18. 福島県災害対策本部 平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況速報（第1701号）